

“あなた”と創る横浜の財政

～このまちの主人公は“あなた”です～



令和7年度 横浜市予算

はじめに

普段の生活にはあまりなじみがなく、「自分ごと」として捉えにくい、
難しいイメージのある **財政** について、

- 令和7年度予算を題材に
- イラストやグラフを用いて、「わかりやすく」お伝えします

私たちの税金が、どこに、どのくらい使われているかを知り、
ヨコハマの今と未来を一緒に考えてみませんか？



横浜市の財政マスコット
あおいちゃん

制作：横浜デジタルアーツ専門学校



横浜市の財政広報マスコット
エビちゃん



横浜市の財政広報マスコット
えびちゃん

制作：横浜デジタルアーツ専門学校

目次

■ 財政って、なに？	1
■ 横浜市の予算（令和7年度）	2
□ 予算の特徴	2
□ 一般会計の収入	4
□ 一般会計の支出	6
□ 日々の暮らしのなかの予算	8
□ 一般会計の予算を家計に例えてみると	9
■ 横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン	11
■ コラム ～ふるさと納税、デジタルプラットフォーム～	14
■ ポイントをおさらい！	16
■ データ集	17
■ もっと横浜市の財政を知りたい方は	19
■ 横浜市の未来のために、私たちができること	20



みなさんが知りたい
内容は？

身近な税金の使いみちが
知りたい！

… 8ページ

横浜市の予算内容を
家計に例えると
どうなるか知りたい！

… 9ページ

持続的な財政に向けた
取組を知りたい！

… 11ページ

他都市比較や経年推移等、
データ情報が知りたい！

… 17～18ページ

次の世代のために、
何ができるか知りたい！

… 20ページ

財政って、なに？

「財政」は、みなさんの生活に密接に関わってきます！
一緒に学んで、考えていきましょう！

1



「財政」って
普段の生活では
使わない言葉だけど、
そもそも
どういう意味なの？

ひとことで言うと
“税金を使って、わたしたち一人ひとりの生活をより豊かにしていく営み”
のことだよ！
たとえば、小中学校の建設や運営、
道路・公園の整備、福祉サービス
といった、行政だからこそ提供できる
**公共サービスを、価値をつけてお返し
する営み**、それが財政ってことなんだ。



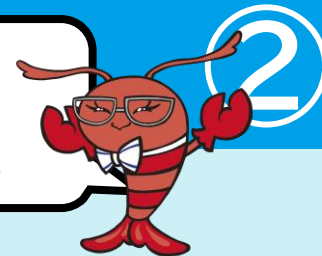
横浜市の予算（令和7年度）

令和7年度予算の特徴

※R7.1.28付記者発表資料より抜粋

令和7年度は、「横浜市中期計画2022-2025」の総仕上げをするとともに、新たな防災・減災対策や循環型社会・カーボンニュートラルの取組など、変化の激しい社会環境への対応を進めます。また、全ての施策・事業を対象に、データに基づいた、「質の向上」及び「創造と転換」を進め、「人にやさしいまち」「出かけたくなるまち」「世界を魅了するまち」を目指します。

みなさんが納めた税金が、7年度予算ではどのように使われるか、見ていきましょう。



予算とは、1年間の収入と支出の見積りのことだよ。次のページから7年度予算について、見ていくよ！



横浜市の予算（令和7年度）

③



では、7年度予算の具体的な金額や内容について、見ていきましょう。
横浜市の予算は、使いみちや収入源の違いから、3つのグループ(会計)に分かれています。

一般会計 1兆9,844億円

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など
基礎的な行政サービスを行う会計です。
市税は主に、この一般会計に使われています。

特別会計 1兆3,649億円

特定の事業を特定の収入によって行い、
その収支を明確にするために一般会計から
独立させた会計です。
横浜市には16の特別会計があります。

公営企業会計 6,387億円

地下鉄、バス、水道、病院など、
民間企業と同じように、事業で収益を上げて、
運営している会計です。
横浜市には、7つの公営企業会計があります。

全会計
総計 3兆9,881億円

全会計を合計した総計は、過去最大の規模となりました。

横浜市の予算（令和7年度）

一般会計の収入

市債

1,027億円（5.2%）

道路や公園、市民利用施設など長い間利用される市の施設を作るために借り入れるお金

その他

1,919億円（9.6%）

繰入金

368億円（1.9%）

基金の取り崩しなどにより繰り入れるお金
※減債基金からの繰入金130億円を含む

国・県支出金

5,441億円（27.4%）

特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるお金

県税交付金

1,410億円（7.1%）

いったん県税として徴収してから県内市町村に配分されるお金

地方交付税

250億円（1.3%）

地域ごとの状況の違いによって生じる地方税収の差などを調整するため、国から財源が足りない地方公共団体に交付されるお金

収入合計
1兆9,844億円

「収入」の状況について、見ていきましょう。



4

市税

注目!

9,429億円（47.5%）

市内にお住まいの個人や市内に事業所がある法人が納める市民税や、土地や家屋などを持っている方に納めていただく固定資産税など、市民のみなさまにご負担いただくお金

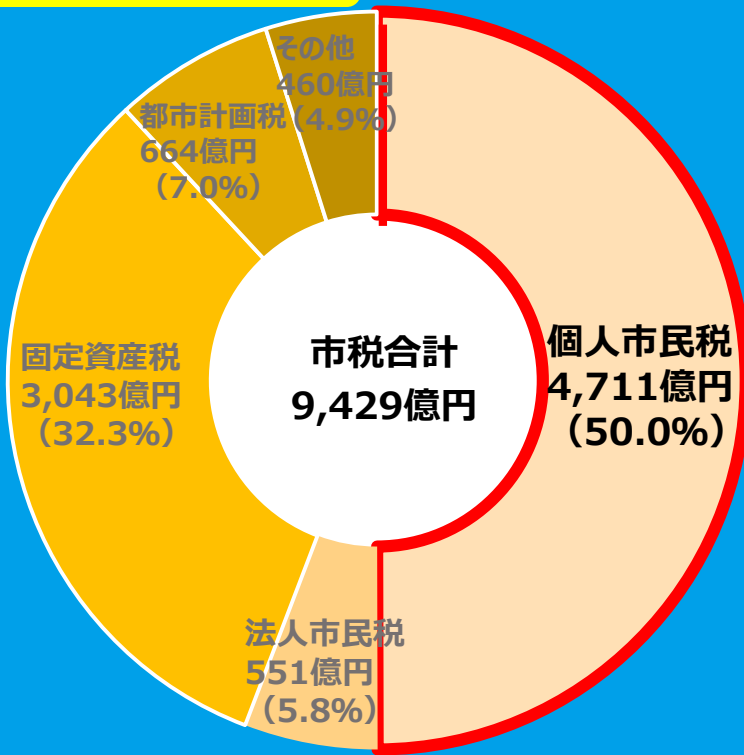
注目!

市税については、
次のページで解説するね!



横浜市の予算（令和7年度）

市税収入



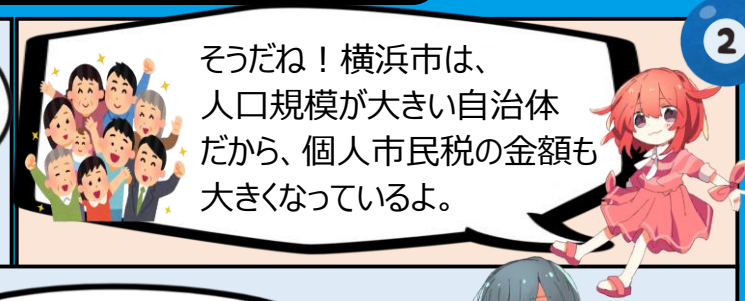
「市税収入」の状況について、詳しく見ていきましょう。



5



1
個人市民税
が市税収入の
半分を占めて
いるね。

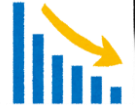


2
そうだね！横浜市は、
人口規模が大きい自治体
だから、個人市民税の金額も
大きくなっているよ。

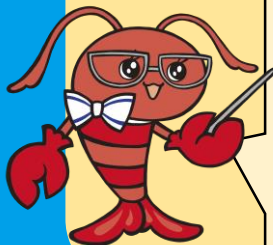
3
なるほど。個人市民税の割合が
大きいと人口の増減の影響
を受けやすいのかな？



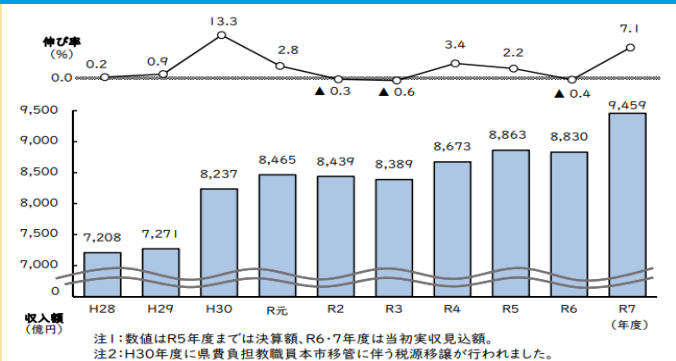
4
その通りだよ。将来想定される人口減少
に伴って、市税収入も減少していくことが
見込まれているよ。詳しくは11ページを見てね！



過去最高の市税収入



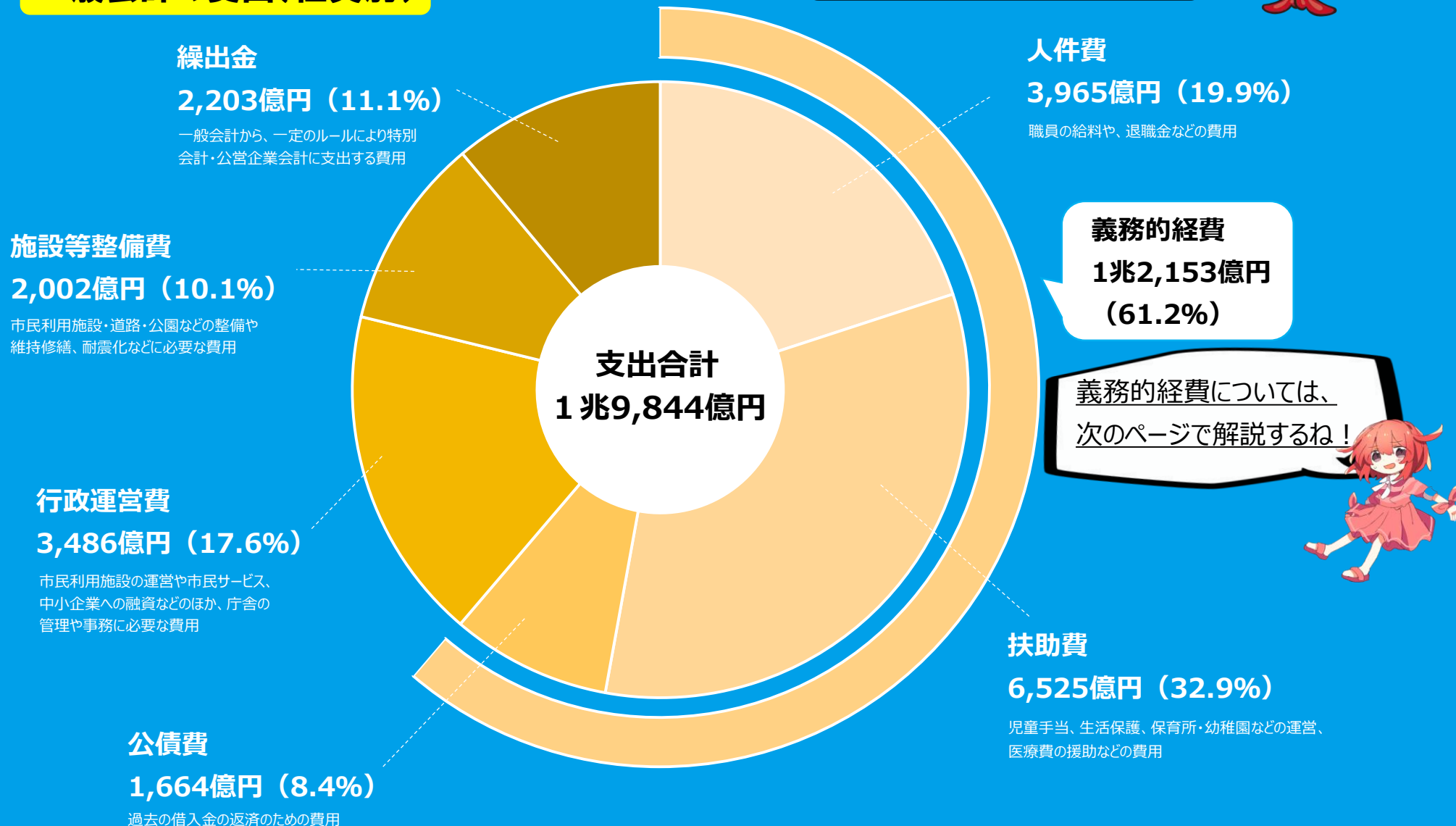
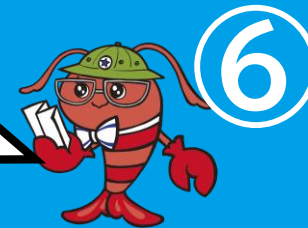
納税者数の増加や給与の引上げ、企業収益の増加などによって、令和7年度は、過去最高の市税収入を見込んでいます。ただし、一般のご家庭や企業と同様に、物価高騰や人件費増加に伴う対応などで支出額も増えるため、財政状況に余裕が生まれるわけではありません。



横浜市の予算（令和7年度）

一般会計の支出（性質別）

次に、「支出」の状況について、見ていきましょう。



横浜市の予算（令和7年度）

7

一般会計の支出（性質別）

1



ねえねえ、えびちゃん
前のページで出てきた
「義務的経費」って
どんな意味なの？

2

義務的経費

人件費



扶助費



公債費

人件費、扶助費、公債費の3つの
ことを指すよ。この大部分は、法律
などで支出が義務付けられているため、
**毎年必ず支出が必要となる
固定的な経費**だよ。

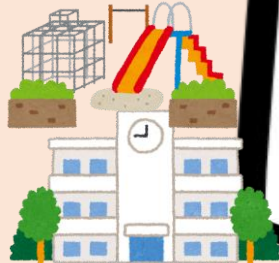


3



「義務的経費」の
割合が高いと
どうなるの？

4



横浜市ならではの独自の事業を行うのが
難しくなってしまうんだ。
ただ、「義務的経費」以外にも公園や
道路、小中学校の維持・管理の費用など
簡単に削減することができない
固定的な経費も多いのが実態だよ。



5



そうした中でも、
横浜市では財政を持続的なものと
するための取組を行っているんだ！
詳しくは、11ページを見てね！

6

あまり余裕が
あるわけでは無いけど、
いろいろな対策に
取り組んでいるのね！



横浜市の予算（令和7年度）

8

日々の暮らしのなかの予算

次に、皆さまに納めていただいた税金等が日々の暮らしのなかでどのように使われているのか、見ていきましょう。



保育所や認定こども園等の運営…1,758億円



保育士の配置や保育・教育の提供等を行うための予算です。保育所等を利用する児童は、9万2,638人を見込んでいます。

児童1人あたり
189万7,677円

ごみの処理や減量・リサイクルに… 528億円

市民1人あたり
1万4,009円

家庭ごみの収集やごみ焼却工場の整備、分別・リサイクルなどを実施するために必要な予算です。



小・中・特別支援学校の運営… 2,002億円



教職員人件費や給食費をはじめとした学校を運営するための予算です。児童・生徒数は、24万5,770人を見込んでいます。

児童・生徒1人あたり
81万4,780円

道路の維持・管理… 195億円

市民1人あたり
5,169円

道路の修繕や街路樹の管理などをはじめとした道路の維持・管理を行うために必要な予算です。



小児医療費助成… 158億円



小児医療に要する費用の助成を行うための予算です。対象人数は41万9,103人を見込んでいます。

対象者1人あたり
3万7,611円

公園の維持・管理… 77億円

市民1人あたり
2,042円

公園施設等の点検・補修、清掃など、公園の維持・管理を行うために必要な予算です。



介護保険（保険給付等）… 3,143億円



要介護認定や介護保険サービスに係る給付などを行うための予算です。要介護認定者数は、19万8,200人を見込んでいます。

要介護認定者1人あたり
158万5,750円

公共施設の保全更新… 1,145億円

市民1人あたり
3万382円

小中学校や市営住宅、市民利用施設等の公共建築物、道路や河川施設等のインフラ施設の保全更新を行うために必要な予算です。



※「市民1人あたり」は、令和7年1月1日現在の人口3,769,584人で算出した予算額

横浜市の予算（令和7年度）

一般会計の予算を家計に例えてみると…

より身近に感じていただくために、
横浜市の1年間の収入と支出を、
年収500万円（月収41万6,700円）の
家庭の家計簿に例えてみました。

9



収入月額

◆給料など（月収） 41万6,700円
（市税など）（年収 500万円）

◆奨学金、保険給付金、助成金など
（国や県からの補助金） 17万1,176円

◆銀行からの借入など 3万2,304円
（市債）

◆預貯金の取崩し 4,090円
（減債基金）

合計（月額） 62万4,270円

支出月額

◆食費、光熱・水道費 12万4,720円
（人件費）

◆医療費、介護費、保育料など
（社会保障経費） 24万5,450円

◆家のローン返済 5万2,334円
（市債の返済）

◆交通・通信費、教育費など
（行政運営費） 10万9,665円

◆自宅の改築・修繕、家具の買替、
車の点検など（施設等整備費） 6万2,989円

◆別に住む家族などへの仕送り
（他会計への支出金） 2万9,112円

合計（月額） 62万4,270円

家計に例えて
みても、簡単に
は削減できない
経費で約2/3
を占めているね



横浜市の予算（令和7年度）

10



これまで
7年度予算の内容はもちろん、
“財政”の意味や義務的経費など、
いろいろなことを学ぶことができたよ！

それは良かったね！！
これまでのページでも少し説明したとおり、
横浜市の財政は、決して余裕があるわけではないんだ…。
次のページからは、今後見込まれる課題や
それに対する横浜市の取組を一緒に見ていくよ！



7年度予算をより詳しく知りたい方は、
右のバナーをクリックするか、
二次元コードを読み込んでみてください！！



予算全体の特徴や
考え方を知りたい方向け



予算の各種数値を
詳しく知りたい方向け



主要な事業について
詳しく知りたい方向け



横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン

7年度予算を中心に見てきましたが、これからの財政について、横浜市ではどのように考えているのでしょうか。
令和4年度に策定した“財政ビジョン”を基に解説していきます。

11



1

5 ページで、横浜市は人口の増減に影響を受けやすい
税収構造という話もあったけれど、
これからの財政の状況は
どうなっていくんだろう。



人口減少によって、
**個人市民税を中心に、
市税収入が減少していく**
ことが見込まれているよ。

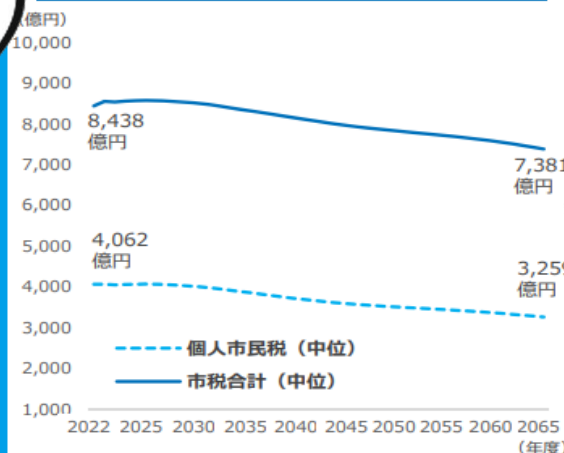
2



<市税収入の推計> (R4.6時点)

2022→2065年度 (億円)

高位推計 ▲710 中位推計 ▲1,060 低位推計 ▲1,380



3



個人市民税は、
市税収入の半分
を占めているから、
影響は大きそうだね。
支出はどうなるの？

4

高齢化の進展によって、
**社会保障経費の支出が
拡大していくことが
予測されているよ。**
公共施設の老朽化も進み、
保全更新の需要も高まる
ことも見込まれているんだ。

5



収入は減るのに、社会保障や
公共施設の維持に関する支出は
増えていくことが見込まれているんだね。
今の行政サービスの水準を
維持することが難しくなりそう…

7

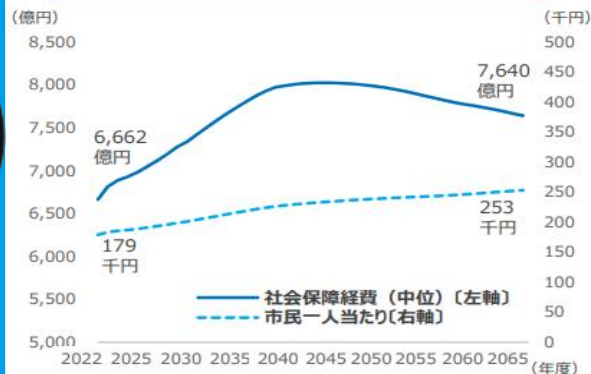


<社会保障経費の推計> (R4.6時点)

2022→2065年度 (億円) □: 市民一人当たり (千円)

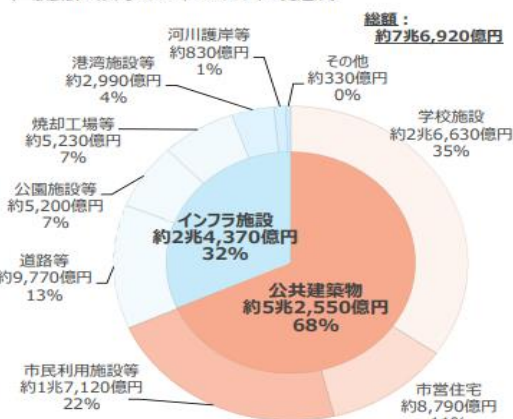
高位推計 +2,160 中位推計 +980 低位推計 +70

[+89] [+74] [+64]



<公共施設の保全更新コストの長期推計>

(一般会計における2021年～2065年の見込額)



6

横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン

12

1

そこで横浜市では、
将来にわたる安定した市政運営の“土台”
となる「**持続的な財政**」を実現するため、
令和4年度に、中長期の財政方針である
“財政ビジョン”を策定したんだ！



2

「持続的な財政」って、
どういうこと？



3

- ①行政サービスを
提供し続けることができる「**安定性**」
- ②災害等が起きても
市民生活を守ることができる「**強靱性**」
- ③インフラ整備など長期的な発展に向けた事業を
進めることができる「**将来投資能力**」

この3つの性質を
備えた状態で、
財政を土台に市政運営
を行っていくことを
目指しているんだよ！



横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン

13



そして、豊かな横浜を将来に引き継ぐため、横浜市では
6つの基本方針 と、4つの将来に向けたアクションを定めて、
取組を進めているよ！！
財政ビジョンの詳しい内容を知りたい方は、
右下の画像をクリックするか、二次元コードを読み込んでね！！

6つの基本方針 の1つ

情報発信

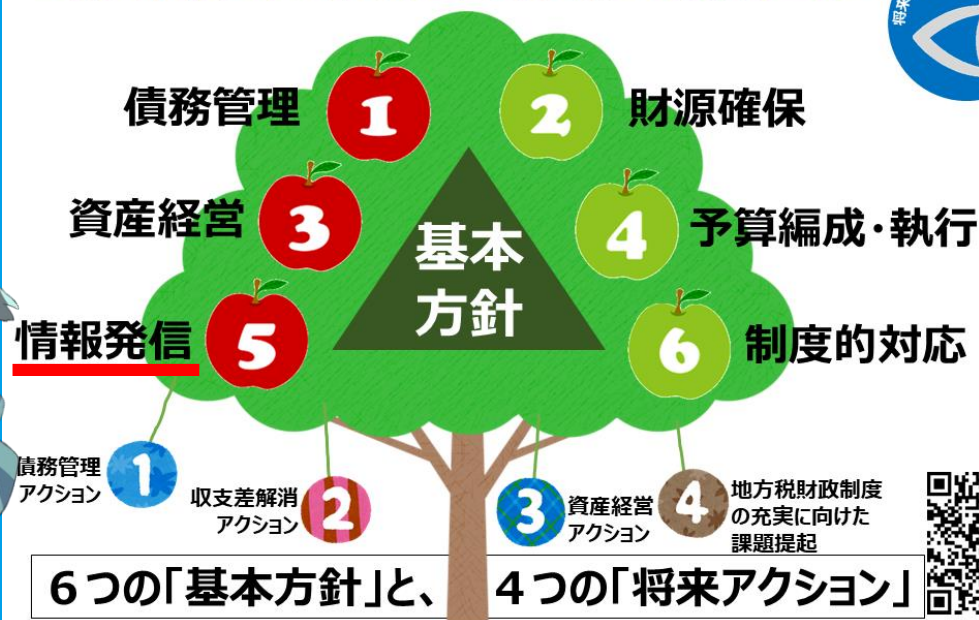


財政ビジョンでは、
このように、みなさんに
横浜市の**財政状況**を
わかりやすくお伝えしていくことも
大切な取組の1つ
としてるんだね。



財政ビジョン（横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン）

～現役世代の我々のみならず、「将来を生きる市民も活躍できる横浜市」をつくる～



ふるさと納税の取組

背景

ふるさと納税とは、生まれ故郷や応援したい自治体に寄附を行い、その寄附金額のうち自己負担額の2,000円を除いた全額が税金（個人住民税や所得税）から控除されるとともに、居住自治体以外の自治体への寄附の場合、返礼品を受け取ることができる制度です。

これによる自治体の税収影響額（減収額）については、納税者の多い都市部で大きくなる傾向があり、最大の人口を抱える本市では税収影響額が年々拡大しており、強い危機感を持っています。

こうした状況を踏まえ、**中期計画において、寄附受入額の目標を設定し**、寄附受入拡大に向けて取組を強化しています。

併せて、本来の趣旨に沿った制度となるよう、指定都市市長会等を通じ、国への税制改正要望を粘り強く行っています。

＜本市における寄附受入額と税収影響額の推移＞

（単位：億円）

	R4年度 （決算）	R5年度 （決算）	R6年度 （当初予算）	R6年度 （決算見込）	R7年度 （当初予算）
寄附受入額	4	12	16	30	35
税収影響額	▲222	▲265	▲291	▲298	▲325

※ふるさと納税による税収影響額の約75%は、地方交付税制度で措置。

寄附受入拡大に向けた取組

6年度は、寄附用ポータルサイトや返礼品の拡充、インターネット上でのプロモーション強化の取組等により、中期計画の目標（令和7年度20億円）を1年前倒して達成し、7年度予算では目標額を上回る35億円を計上しました。7年度も、引き続き、戦略的・効果的なプロモーションの強化や魅力的な返礼品の拡充等の取組を進め、「横浜らしいふるさと納税」をより一層推進していきます。

【返礼品の一例】



得々飲茶セット（10種32個入り）
＜横浜中華街元樓＞



Victor 完全ワイヤレスイヤホン



タカラダオリジナル・横浜Before&Now
コーヒーカップ＆ソーサー

市民目線の施策実現に向けて～「デジタルプラットフォーム」の活用～

横浜市では、予算編成を行うに当たり、「市民の皆様のために何ができるか」「市民の皆様に納得・共感していただけるか」という点に着目し、多様な地域ニーズや課題等の把握に取り組んできました。

令和4年度からは新たな取組として「デジタルプラットフォーム」を活用した意見募集をスタートさせています。この取組は、市民の皆様のご意見を伺う「場」として、インターネット上に公開されたプラットフォームを設けるもので、令和6年度はお住まいの区について「こんなまちになったらいいな」というテーマで意見募集を実施しました。



令和7年度予算（自主企画事業）への活用状況

- | | | |
|----------------|---------------|--|
| (1) 参考にしたご意見の数 | 63件 | ＜参考にした内容例＞ |
| (2) 予算額、事業数 | 55,888千円、54事業 | ・瀬谷区：地域のプロモーションに係る提案
・港南区：区庁舎への親子休憩スペースに係る提案
・戸塚区：マンション防災の推進に係る提案 …etc |



引き続き横浜市では、「デジタルプラットフォーム」の活用をはじめ様々な手法で市民の皆様が多様な「声」を伺ってまいります。



詳細はコチラを
クリック

ポイントをおさらい！

これまで見てきた、
ポイントをおさらいしましょう！



16



財政の意味（1ページ）

- ✓ 財政とは、“税金を使って、わたしたち一人ひとりの生活をより豊かにしていく営み”のことです。



予算の特徴（2ページ）

- ✓ 令和7年度予算では、中期計画の総仕上げをするとともに、新たな防災・減災対策や循環型社会・カーボンニュートラルの取組など、変化の激しい社会環境への対応を進めます。
- ✓ 全ての施策・事業を対象に、データに基づいた、「質の向上」及び「創造と転換」を進めます。そして、「人にやさしいまち」「出かけたくなるまち」「世界を魅了するまち」を目指します。



一般会計の収入（4・5ページ）

- ✓ **市税**は、納税者数の増加や企業収益の増加などにより、**過去最高**を見込んでいます。



一般会計の支出（6・7ページ）

- ✓ **扶助費**など**義務的な経費**が増加しています。人件費・扶助費・公債費を合わせた**義務的経費**が**支出に占める割合は約6割**。しかし、容易には削減できない経費は、この他にもたくさんあるのが実態です。



横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン（11～13ページ）

- ✓ 人口減少により市税収入の減少が見込まれる一方で、高齢化の進展による社会保障経費などの増大が見込まれています。
- ✓ 財政ビジョンを策定し、6つの基本方針と4つの分野で将来に向けたアクションに取り組んでいます。

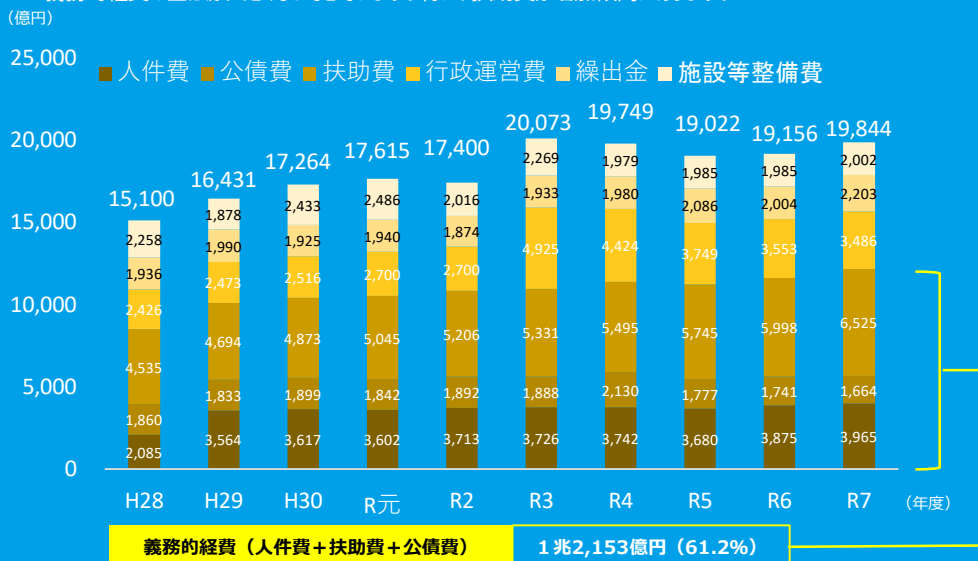
データ集 ～他都市比較や経年推移～

17

経年変化から見る横浜の財政

一般会計予算額（性質別）の推移

義務的経費の金額が大きくなってきています。特に、扶助費が増加傾向にあります。



市税実収見込額の推移

令和7年度市税実収見込額は、納税者数の増や給与の引き上げ等による個人市民税の増収などが見込まれることから、前年度と比較して7.1%増の9,459億円（過去最高）となっています。



※令和5年度までは決算額、6年度及び7年度は当初実収見込額

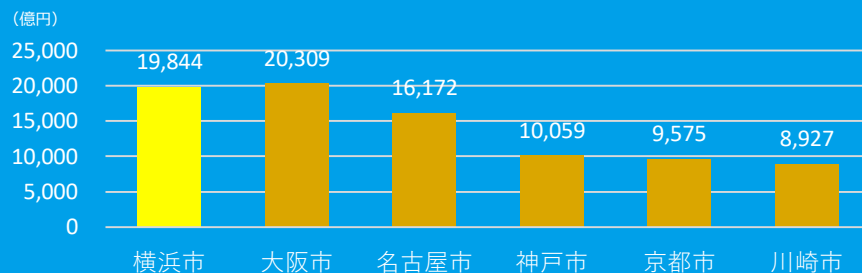
※平成29年度から市立小・中学校等の教職員の給与負担が道庁から指定都市に移譲。これに伴い神奈川県から本市に個人住民税の相当分が移譲されたため、30年度以降の市税決算額及び実収見込額に計上している。

他都市比較

川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市と比較しています。

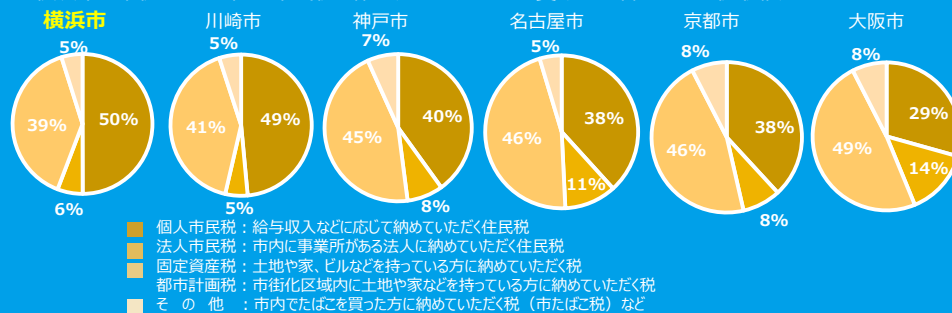
一般会計予算額（令和7年度予算）

横浜市は、比較都市中、2番目となっています。



市税収入構造（令和7年度予算）

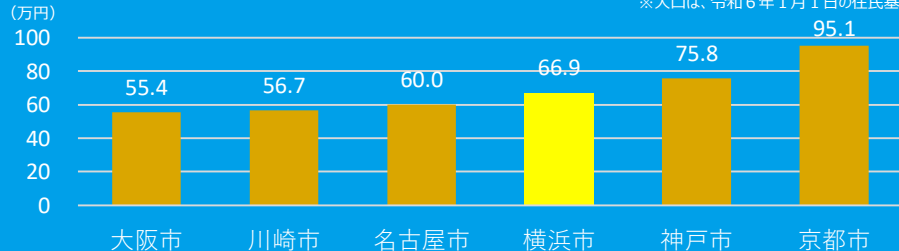
横浜市は市税に占める個人市民税の割合が大きく、景気の変動に左右されにくい税収構造といえます。



市民一人あたりの市債残高（令和5年度決算）

横浜市は4番目に少なく、66.9万円となっています。

※普通会計決算ベース
※人口は、令和6年1月1日の住民基本台帳の人口



※「財政ビジョン」では、本市の負債をより厳しく管理していくために、普通会計に加えて、企業会計・外郭団体等も含めた「一般会計が対応する借入金 一人あたり残高」を管理していくこととしている。（4年度決算時点：約83万円）

データ集 ～他都市比較や経年推移～

18

健全化判断比率

実質公債費比率と将来負担比率の他都市比較（令和5年度決算）

地方公共団体は、法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」（実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率）と「資金不足比率」を公表することとなっています。横浜市の実質公債費比率は9.5%、将来負担比率は127.2%です。いずれの比率も国の定める基準を下回っていますが、他都市と比べると高い比率になっています。

なお、「健全化判断比率」のうち「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は赤字額が、「資金不足比率」は資金不足額がないため、比率はありません。

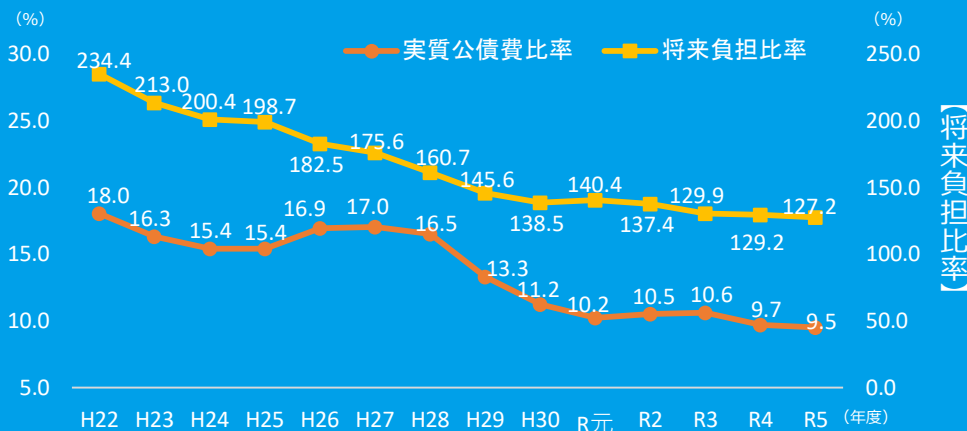
国の定める基準						
実質公債費比率 1年間の収入総額に対する、 1年間で支払った借入金 返済額が占める割合	大阪市	神戸市	名古屋市	川崎市	横浜市	京都市
	0.9%	4.9%	6.4%	8.4%	9.5%	11.8%
将来負担比率 1年間の収入総額に対する、 将来支払うことが決まっている 金額が占める割合	大阪市※3	神戸市	名古屋市	川崎市	横浜市	京都市
	—	62.6%	83.0%	124.0%	127.2%	140.5%

※1 この基準以上となった場合、地方公共団体の自主的な改善努力を図るため、財政健全化計画を策定する。
※2 この基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画を策定する。
※3 充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「—」と表記する。

実質公債費比率と将来負担比率の推移

実質公債費比率は、分子の構成要素である市債の元利償還金の減等により、令和5年度は比率が減少（改善）しました。

将来負担比率は、分子の構成要素である将来負担額の減により、比率が減少（改善）しました。



統一的な基準による財務書類

※発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、他団体との比較可能性確保の促進を目的に、国が定めた統一的な基準により作成しています。本市では、平成28年度決算から作成・公表。詳細は本市ホームページに掲載しています。

（横浜市の財務書類）

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html>



令和5年度・令和4年度比較

◆貸借対照表

当該年度末の財産の状況を表したもの（億円）

	R5年度	R4年度	増▲減
資産①	96,473	96,272	200
固定資産	95,618	95,564	55
流動資産	854	709	146
負債②	28,613	29,166	▲553
固定負債	26,046	26,308	▲262
流動負債	2,567	2,858	▲291
純資産①-②	67,860	67,106	754

※ 会計区分は一般会計

◆行政コスト計算書

1年間の経常的な行政サービスにかかった費用等（現金の収支を伴わない費用を含む）を表したもの（億円）

	R5年度	R4年度	増▲減
経常費用①	17,229	17,734	▲505
経常収益②	810	767	43
純経常行政コスト①-②	16,419	16,967	▲548
臨時損失・臨時利益③	▲31	▲323	291
純行政コスト①-②+③	16,388	16,644	▲257

※ 会計区分は一般会計

類似団体比較（令和4年度決算）

		1位	2位	3位	4位	5位
貸借対照表からわかる指標	市民一人あたり資産額	横浜市 269万円	京都市 265万円	神戸市 263万円	川崎市 220万円	名古屋市 168万円
	有形固定資産減価償却率 償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合	横浜市 58.2%	川崎市 63.5%	京都市 67.5%	神戸市 70.3%	名古屋市 71.2%
	市民一人あたり負債額	川崎市 78.1万円	横浜市 80.3万円	名古屋市 82.5万円	神戸市 102.2万円	京都市 121.2万円
行政コスト計算書からわかる指標	市民一人あたり行政コスト	川崎市 42.6万円	横浜市 45.2万円	京都市 48.0万円	名古屋市 48.7万円	神戸市 49.8万円
	受益者負担の割合 行政サービスにかかる経常費用に対する 使用料・手数料など経常収益の割合	神戸市 7.1%	名古屋市 6.7%	川崎市 6.3%	京都市 5.1%	横浜市 4.3%

※1 「令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」より旧五大市（大阪市除く）と近隣の川崎市の数値を基に作成（総務省HP： https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/R04_chihou_zaimusyorui.html）

※2 会計区分は一般会計等。

※3 人口は令和5年1月1日の住民基本台帳。

もっと横浜市の財政を知りたい方は…

19



私たちの税金の使われ方や、
横浜市の財政状況について、
興味や関心を持って、考えていくことが
大切だと感じたよ。

そうだね。さまざまな財政情報コンテンツを
用意しているので、一緒に考えていたら
嬉しいな！



◆ワンストップ財政情報（アニュアルレポート）



横浜市の予算、決算、財政方針等を中心に、
**財政の基礎的な情報を知りたい方から詳細なデータを知りたい方まで、
幅広いニーズに合わせた情報を**わかりやすく効果的に発信しています。

◆財政出前説明会



「そもそも財政って何？」、「なぜいま財政ビジョンが必要なの？」など、皆様の疑問に対して、
横浜市の職員が直接お伺いして分かりやすくご説明します。
少人数のグループでも構いません。是非、お気軽にお問い合わせください。

◆財政見える化ダッシュボード



予算の使われ方や、予算事業の内容を、「保健・医療」「子育て」といった**分野**や
調べたい**キーワード**で**検索**することができ、**グラフ**で分かりやすく見ることができます。
将来の横浜やお住まいの地域のことを考えたり、協働・共創に向けた情報収集、分析などに
ぜひお役立てください。

横浜市の未来のために、私たちができること

たとえば…

ごみの分別
食品ロスの削減



ボランティア



運動



横浜市主催の
イベントに参加



私たちの次の世代、
さらにその次の世代に
豊かな横浜を引き継いでいくために、
ひとりひとりが、少しでも行動に
移していくことが大切だね！





このまちの主人公は
“あなた”です

問合せ先

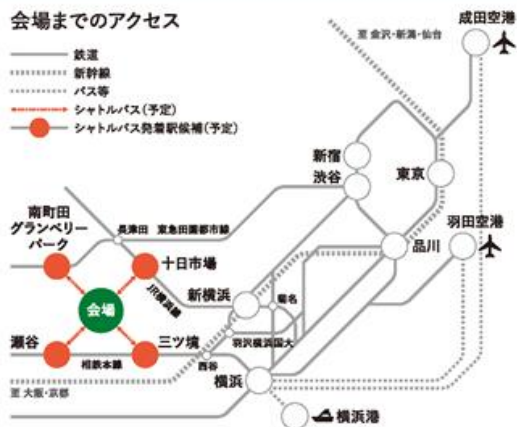
横浜市財政局財政部財政課

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10
TEL:045-671-2231 FAX:045-664-7185
MAIL:za-zaisei@city.yokohama.lg.jp

2027年国際園芸博覧会

GREEN×EXPO 2027は、圧倒的な花と緑で皆様をお迎えするとともに、私たちの生活に大きな影響をもたらす気候変動に着目した、環境と共生し市民の皆様と共につくる、「環共」をテーマとする日本で初めての国際博覧会です。

会場までのアクセス



開催者

公益社団法人
2027年国際園芸博覧会協会

開催場所

旧上瀬谷通信施設
(横浜市瀬谷区・旭区)

博覽會區域

約100ha(会場区域80ha)

詳細は
公式WEBサイトへ



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月横浜・上瀬谷

TICAD 9 YOKOHAMA 2025



**第9回 アフリカ開発会議（TICAD9）横浜開催
2025.8.20-22**

横浜市国際局

